



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <https://www.cksanetu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,838	7.4	8,279	23.1	8,655	31.7	5,318	23.3
2022年3月期	115,343	66.9	10,771	99.8	6,571		4,313	

(注) 包括利益 2023年3月期 6,023百万円 (24.9%) 2022年3月期 4,822百万円 (620.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	644.39		13.0	11.8	6.7
2022年3月期	517.19		11.7	9.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,455	49,147	57.5	5,240.76
2022年3月期	71,099	43,893	54.2	4,649.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,386百万円 2022年3月期 38,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,243	2,539	553	1,030
2022年3月期	6,280	2,632	4,711	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		40.00	70.00	612	13.5	1.6
2023年3月期		30.00		40.00	70.00	611	10.9	1.4
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		14.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.1	6,300	23.9	6,600	23.7	4,100	22.9	495.24

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,867,000 株	2022年3月期	8,867,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	588,259 株	2022年3月期	580,521 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,253,609 株	2022年3月期	8,341,110 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,139	4.3	462	2.4	530	5.0	348	53.0
2022年3月期	1,093	1.4	451	3.5	504	45.1	741	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	42.23	
2022年3月期	88.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,416	14,911	81.0	1,801.19
2022年3月期	17,700	15,170	85.7	1,830.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,911百万円 2022年3月期 15,170百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、諸外国で金融引き締めが進み、米国ではシリコンバレー銀行などが破綻し、欧州ではUBSがクレディ・スイスの救済合併を発表しました。わが国では、日本銀行が金融緩和を継続したため、内外金利差により外国為替市場で円安が進行しました。ウクライナ戦争が長期化して電力・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は10%上昇し、消費者物価も4%上昇しました。コロナ禍で海外からの部品の調達難と半導体不足が長期化し、自動車をはじめとする様々な業界で生産活動が制約されました。

このような経営環境の下、当社グループは各種仕入価格が上昇したため、その一部を販売価格に転嫁すべく注力しました。また、当社の連結子会社のシーケー金属株式会社は、2022年7月にステンレス配管に使用する拡管式接合の継手「TLジョイント」を発売しました。

当社グループの連結業績については、銅相場が前年同期と比較して高い水準であったため、売上高は1,238億38百万円（前年同期比7.4%増加）となり、営業利益は82億79百万円（同23.1%減少）となりました。営業外損益として、デリバティブ利益が5億37百万円、デリバティブ評価益が77百万円発生したため、経常利益は86億55百万円（同31.7%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は53億18百万円（同23.3%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は10万4,859トン（前年同期比6.4%減少）、売上高は1,061億52百万円（同5.8%増加）となり、セグメント損益は56億17百万円のセグメント利益（同35.8%減少）となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は59億91百万円（前年同期比17.4%増加）となり、セグメント損益は5億68百万円のセグメント利益（同33.6%増加）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は116億94百万円（前年同期比17.7%増加）となり、セグメント損益は17億77百万円のセグメント利益（同38.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は545億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億12百万円増加しました。これは主に、電子記録債権が24億73百万円、棚卸資産が34億27百万円増加したことによるものであります。固定資産は209億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少しました。この結果、資産合計は754億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億55百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は228億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円減少しました。これは主に未払法人税等が6億1百万円増加したものの、短期借入金が5億50百万円、未払費用が2億55百万円、未払消費税等が2億55百万円、設備関係支払手形が7億11百万円減少したものであることによるものであります。固定負債は263億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は491億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億53百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が53億18百万円であったことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、法人税等の支払による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等があったため、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、当連結会計年度末には10億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億43百万円（前年同期比30億36百万円収入の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加13億45百万円、棚卸資産の増加33億55百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が86億60百万円、減価償却費21億47百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は25億39百万円（前年同期比93百万円支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億38百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億53百万円（前年同期比41億57百万円支出の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が5億50百万円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

各セグメントの今後の見通しは、次のとおりです。

①伸銅事業

当社の100%子会社であるサンエツ金属株式会社が、砺波工場の既存設備のバックアップと事業領域の拡張に備えるため、隣接地を買収し、工場を建設することを検討しています。

②精密部品事業

当社の100%子会社であるサンエツ金属株式会社が、日立金属株式会社から譲受したシンクロナイザーリング事業の生産性を改善するため、自動化・機械化に注力します。

③配管・鍍金事業

当社の連結子会社のシーケー金属株式会社が、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術の開発に注力します。また、継手類の品揃えを拡充するため、新しく製品倉庫を建設しています。

なお、伸銅事業及び精密部品事業は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。

前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の価格を当期実績よりも高い水準に設定している一方で、伸銅事業の販売量が弱含みであることや、電力・エネルギー価格の一段の高騰等により、減収減益となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期 (予想)	120,000	6,300	6,600	4,100
2023年3月期 (実績)	123,838	8,279	8,655	5,318
増減 (増減率)	△3,838 (△3.1%)	△1,979 (△23.9%)	△2,055 (△23.7%)	△1,218 (△22.9%)

(金属相場価格の予想)

電気銅 (千円/t)	1,260
電気亜鉛 (千円/t)	502

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社に関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり70円（中間配当30円、期末配当40円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当35円、期末配当35円、合計70円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679	1,030
受取手形	2,324	3,074
売掛金	16,679	15,256
電子記録債権	5,772	8,245
商品及び製品	7,282	7,482
仕掛品	7,792	9,637
原材料及び貯蔵品	7,312	8,694
前払費用	61	67
未収還付法人税等	50	—
未収消費税等	45	—
その他	1,403	1,117
貸倒引当金	△91	△82
流動資産合計	49,310	54,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,532	13,706
減価償却累計額	△6,188	△6,640
建物及び構築物 (純額)	7,344	7,066
機械装置及び運搬具	25,448	26,104
減価償却累計額	△21,864	△23,120
機械装置及び運搬具 (純額)	3,584	2,983
土地	7,020	7,020
建設仮勘定	173	530
その他	2,381	2,632
減価償却累計額	△2,036	△2,254
その他 (純額)	345	377
有形固定資産合計	18,467	17,978
無形固定資産		
のれん	164	74
ソフトウェア	329	336
ソフトウェア仮勘定	44	—
その他	67	11
無形固定資産合計	606	422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,343
退職給付に係る資産	14	9
繰延税金資産	1,260	1,113
その他	90	65
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,715	2,530
固定資産合計	21,788	20,931
資産合計	71,099	75,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,424	9,337
短期借入金	8,440	7,890
未払金	280	105
未払費用	1,080	825
未払法人税等	1,340	1,942
未払消費税等	523	267
賞与引当金	1,050	1,231
設備関係支払手形	1,280	568
その他	1,275	632
流動負債合計	24,695	22,801
固定負債		
繰延税金負債	319	330
再評価に係る繰延税金負債	280	280
退職給付に係る負債	1,586	1,709
長期借入金	—	776
その他	323	408
固定負債合計	2,510	3,506
負債合計	27,205	26,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,507	4,710
利益剰余金	32,148	36,863
自己株式	△1,367	△1,498
株主資本合計	38,046	42,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△19
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△8	7
退職給付に係る調整累計額	△22	0
その他の包括利益累計額合計	477	553
非支配株主持分	5,369	5,760
純資産合計	43,893	49,147
負債純資産合計	71,099	75,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	115,343	123,838
売上原価	99,791	110,601
売上総利益	15,551	13,237
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,326	1,265
給料及び手当	1,119	1,176
役員報酬	442	471
退職給付費用	28	34
貸倒引当金繰入額	22	0
その他	1,840	2,009
販売費及び一般管理費合計	4,780	4,957
営業利益	10,771	8,279
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	28	36
デリバティブ利益	0	537
デリバティブ評価益	94	77
為替差益	51	63
業務受託料	49	49
雇用調整助成金	1	—
その他	201	269
営業外収益合計	433	1,037
営業外費用		
支払利息	19	21
デリバティブ損失	3,786	293
デリバティブ評価損	788	315
その他	39	32
営業外費用合計	4,633	662
経常利益	6,571	8,655
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	16	1
特別損失合計	16	1
税金等調整前当期純利益	6,560	8,660
法人税、住民税及び事業税	1,493	2,585
法人税等調整額	148	138
法人税等合計	1,641	2,723
当期純利益	4,918	5,936
非支配株主に帰属する当期純利益	604	618
親会社株主に帰属する当期純利益	4,313	5,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,918	5,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	48
為替換算調整勘定	27	16
退職給付に係る調整額	△22	22
その他の包括利益合計	△96	87
包括利益	4,822	6,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,236	5,394
非支配株主に係る包括利益	585	629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,351	28,381	△820	34,669
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756	4,351	28,364	△820	34,652
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する当期純利益			4,313		4,313
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		△3		503	499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		160			160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	156	3,784	△547	3,394
当期末残高	2,756	4,507	32,148	△1,367	38,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	565	△36	0	554	5,189	40,413
会計方針の変更による累積的影響額							△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	565	△36	0	554	5,189	40,396
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△540
親会社株主に帰属する当期純利益							4,313
自己株式の取得							△1,050
自己株式の処分							499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	—	27	△22	△77	191	113
当期変動額合計	△82	—	27	△22	△77	181	3,497
当期末残高	△56	565	△8	△22	477	5,369	43,893

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,507	32,148	△1,367	38,046
当期変動額					
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			5,318		5,318
自己株式の取得				△1,082	△1,082
自己株式の処分		105		951	1,057
連結範囲の変動			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		97			97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	4,714	△130	4,786
当期末残高	2,756	4,710	36,863	△1,498	42,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56	565	△8	△22	477	5,369	43,893
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△614
親会社株主に帰属する当期純利益							5,318
自己株式の取得							△1,082
自己株式の処分							1,057
連結範囲の変動							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	—	16	22	76	400	476
当期変動額合計	37	—	16	22	76	390	5,253
当期末残高	△19	565	7	0	553	5,760	49,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,560	8,660
減価償却費	2,433	2,147
のれん償却額	125	90
有形固定資産除却損	16	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	145
受取利息及び受取配当金	△34	△40
支払利息	19	21
雇用調整助成金	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,244	△1,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,745	△3,355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	507	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,380	△195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	410	△259
デリバティブ評価損益 (△は益)	694	237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	516	△504
その他	△1,353	△374
小計	6,459	5,238
利息及び配当金の受取額	34	40
利息の支払額	△25	△21
雇用調整助成金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△188	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△2,338
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△90	△69
投資有価証券の取得による支出	△8	△29
投資有価証券の売却による収入	—	11
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△445	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,632	△2,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,860	△550
長期借入れによる収入	—	907
長期借入金の返済による支出	—	△130
自己株式の処分による収入	972	1,048
自己株式の取得による支出	△1,050	△1,082
子会社の自己株式の取得による支出	△231	△131
配当金の支払額	△529	△606
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,711	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,055	154
現金及び現金同等物の期首残高	1,735	679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	196
現金及び現金同等物の期末残高	679	1,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・シンクロリング等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	100,298	5,105	9,937	115,340
その他の収益	3	—	—	3
外部顧客への売上高	100,301	5,105	9,937	115,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,922	79	9	6,011
計	106,224	5,184	9,946	121,355
セグメント利益	8,750	425	1,286	10,462
セグメント資産	56,063	3,209	11,146	70,419
その他の項目				
減価償却費	1,711	253	468	2,433
のれんの償却額	112	12	—	125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,545	45	1,523	3,114

II 当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	106,149	5,991	11,694	123,835
その他の収益	3	—	—	3
外部顧客への売上高	106,152	5,991	11,694	123,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	81	6	6,962
計	113,026	6,073	11,700	130,800
セグメント利益	5,617	568	1,777	7,963
セグメント資産	58,466	3,405	12,552	74,424
その他の項目				
減価償却費	1,472	169	505	2,147
のれんの償却額	81	9	—	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	641	108	814	1,564

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,462	7,963
セグメント間取引消去	822	869
全社費用	△512	△552
連結財務諸表の営業利益	10,771	8,279

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,419	74,424
全社資産（注）	679	1,030
連結財務諸表の資産合計	71,099	75,455

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,433	2,147	—	—	2,433	2,147
のれんの償却額	125	90	—	—	125	90
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,114	1,564	—	—	3,114	1,564

【関連情報】

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	全社・消去	合計
当期償却額	112	12	—	—	125
当期末残高	155	9	—	—	164

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	全社・消去	合計
当期償却額	81	9	—	—	90
当期末残高	74	—	—	—	74

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,649円1銭	5,240円76銭
1株当たり当期純利益金額	517円19銭	644円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,893	49,147
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	5,369 (5,369)	5,760 (5,760)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,523	43,386
期末株式数 (株)	8,286,479	8,278,741

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,313	5,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,313	5,318
期中平均株式数 (株)	8,341,110	8,253,609

(注) 3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式のうち、従業員持株会信託型ESOPと取締役に対する株式報酬制度で使用する株式数については「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度373千株、当連結会計年度552千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度427千株、当連結会計年度434千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。